

意見

1) 統合的なコンセプトやPurposeの再検証

「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」は素晴らしいキャッチコピーだが、その「豊かさ」の定義をどうするのか？

例えば、wbcisd（持続可能な世界経済会議）では、高度成長時代の物質的な豊かさ(Good Life1.0)と成熟国の豊かさ(Good life 2.0)を分けています。後者はSustainabilityが根幹にあり、世界中の国や地域、大企業が温暖化対策、プラスチック問題、人権などに取り組み、その上でのブランディングを進めています。

どんな豊かさを目指すのかが曖昧とならぬようTerminologyをはっきりさせれば、解釈によってなんでも入り込む余地のあるキャッチコピーです。

https://docs.wbcisd.org/2017/03/download_playbook.html

2) 進捗のプロセス管理。数値目標など指標化や県民がそれを楽しんで進めるようなGamification（ゲーム化）の仕組み

e.g. アメリカでは健康都市間競争による安全で健康な街が企業誘致の絶対条件となっています。

<https://americanfitnessindex.org/>

3) 各戦略の連動によるStorytelling

コンセプトから各戦略へのプロセスは示されていますが、それを「県民一人ひとり」の目線でどのように再統合させるかのプロセスが明確ではありません。「実感できる」ためにはそれぞれの政策が相俟って、県民目線でどのような暮らし方が実現できるのかのStorytellingが必要かと思います。

4) 企業とのコラボレーションの推進

AIや車の自動運転や物流は社会実験段階にあり、企業はその社会実験を始めています。経営資源を県の財源だけに頼るのではなく、特区的な規制を緩和することで山梨県を企業の社会実験の場としていくべきです。未来の見える化は県民の理解促進となり、Storytellingにつながります。

5) SDGsとの連携を含めた広報戦略

総合計画の実践をどのように外部に知らせていくかも県内外、世界へ事前に盛り込んでいくべきかと思います。デバイスが多様化し、SNSが発達した今日、様々なメディアで県内外に伝えていく戦略が重要です。

また2030まで続くSDGs未来都市はその機会でもあり、申請し有効に使っていくべきです。北海道上川町や徳島県上勝町のように小さいことが新しいDimensionによって、Sustainabilityにおける先進的な町として認知されることとなりました。大きな予算がなくてもできることがあるはずです。

県民意識調査において、山梨県に住んでいる県民は、これからも住みたいと回答した割合が7割以上ある。その理由は、市街地に活気がなく、魅力ある雇用の場も少なく、公共交通の整備も不足しているが、自然環境に恵まれていることなどで、心身や時間的なゆとりがある生活が送れていると云うことのようなのである。

一方、若者は、ふるさと山梨に魅力を感じることができず、都会に出て行ってしまいう傾向にある。

山梨の特色ある産業は果樹栽培、ワイン醸造、自然を活かした観光業などで、工夫次第で宝の山となるであろう森林面積が8割ほどある。

他県の人や国内外からの観光客も、山梨県というと富士山や南アルプスなど四方を囲む3千メートル級の山々、果物、ワインなどをイメージして、それを魅力に感じて訪れているようである。

自然あふれる山梨県は、現在放映中の人気アニメやテレビドラマの舞台になっており、アニメの聖地巡礼で訪れている若者の観光客も多くいる。そのくらい、山梨はゆるやかに心豊かに過ごすことができる魅力的なところと言うことが外の目からわかる。

私たちはこれまで、山梨県の魅力や山梨県の特色を活かした、目指すべきあり方を描いて、それをこどもたちに伝えてきたであろうか？

山梨県の自然のすばらしさ、自然を活かし自然と共生した産業、持続可能な経済について、30年後、50年後、100年後等のあるべき姿のイメージを持ち、SDGsに沿って持続可能性を考え、すべての世代の老若男女、だれ一人取り残すことなく共有し、幼少期からその実現のための教育を行うことが大事だと思う。小学校の総合的な学習の時間や社会科の時間などでは、持続可能な社会についての指導者や地域の地場産業の現場で活躍している方を招いてお話を伺ったり、現場を見学・体験等することも取り入れても良いと思う。教育の影響は大変大きいと思う。

現在、山梨の魅力を支えている果樹栽培農家、稲作農家などは、高齢化し、持続していくことが難しい状況にある。

次代を担うこどもたちが将来やりたいと思えるよう、その意義について伝えたり現場に出て体験することなどを、もっと行っていく必要があると思う。

また、気候変動によるヒョウや日照不足、高温化、大雨等による災害で農作物等への影響が大きくなっている。山梨県の地場産業が自然災害によりダメージを受けるのを少しでも食い止めるために、地球温暖化対策等の教育も行っていくことが大事だと考える。

山梨県立美術館でボランティアをしています。昨年度の「魔法の美術館」展と今年度の「デザインあ」展は、高校生以下無料ということもあり、たくさんの親子連れで賑わいました。美術館は楽しいだけでなく、新しい発見のある場所です。

美術館だけでなく、日々の教育の中にも、それぞれの目線での「気づき」があることは大切です。「発見」や「気づき」は、こちらから教えるものではなく、自発的なもの。チャンスを作り、見守ることができればいいと思います。

水晶宝飾協同組合として、産業界を代表して

山梨という自然豊かな地で物創りの楽しさ豊かさを知り、仕事（技術の継承）と生き方の両立を目指して「長期計画」で人材育成を進める。

- ・ 峡南高校のジュエリー製造課外実習、宝石美術専門学校、ジュエリーミュージアム等公共施設と産業界の連携を深め、人材育成の基礎を作る。
- ・ 若い物創りの技術者のモチベーションを上げるための施策を考える 等

意見

1. 県民のQOL（人生の豊かさ）の向上（東京オリンピック・パラリンピックのレガシー活用）（27頁）

（1）提案

「やまなしユニバーサルデザイン基本指針（H20）」の改定を行い、県民全体が観光におけるユニバーサルデザインや異文化の理解を深めること。

（2）要旨

1) 2020年の東京オリンピック・パラリンピック後、そのレガシーを活用して山梨県内のまちづくりや観光地を再興すべきである。特に、パラリンピックに関連した取り組みに不十分さを感じる。ハンディキャップを抱える人々や外国人、高齢者など全ての人々が快適に町で生活できるよう、観光面でのユニバーサルデザインが必要である。

2) 「やまなしユニバーサルデザイン基本指針（H20）」の改定を実施すべきである。県民全体が観光におけるユニバーサルデザインや異文化への理解を深めることが望まれる。

A) ハラール、ベジタリアン、ビーガン、アレルギーに対応した表示の設置と統一。

B) LGBTの人々が利用しやすい公共施設での表示の設置と統一。

2. 世界遺産富士山の保全（28頁、関連項目14頁）

（1）提案

「世界遺産富士山」のみでなく、すでに認定済みの複数の「ユネスコエコパーク」、「日本遺産」などの産業及び教育での活用を図るべきである。特にユネスコチェアを活用した高等教育機関や研究機関、地域コミュニティとの交流を実施すること。

（2）要旨

1) すでに山梨県には、世界文化遺産として「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」の他、ユネスコエコパークとして「南アルプスエコパーク」「甲武信ユネスコエコパーク」、ユネスコ世界灌漑施設遺産として「村山六ヶ村堰疎水」が存在する。また、峡東地域は日本遺産として「葡萄畑が織りなす風景—山梨県峡東地域—」、日本農業遺産として「盆地に適応した山梨の複合的果樹システム」がある。長野県と共同申請をした「星降る中部高地の縄文世界—数千年を遡る黒曜石鉱山と縄文人に会う旅—」も存在する。

2) 更に今年2月には世界農業遺産として「峡東地域の扇状地に適応した果樹農業システム」が国内審査を通過。

3) しかし以上の観光面・教育面での活用は不十分であった。したがってこれらの認定を活かし、産業振興と教育の質の向上による活用をすべきである。

4) 以上の際、持続可能な世界を実現するため、国連より批准されたSDGsの活用を積極的に実施し、目標とその手法及びその成果を共有することが望まれる。

戦略のねらい

全体的な内容について、とても奥行きが深く実現可能な事項を積極的に優先的に、実現してほしいと考えます。私の居住地のような農山間地であっても、遅れを取らないような施策が望ましいと思います。

そこで、いくつかある戦略の中でも特に関心のある項目として、○産業人材の育成に向けた高校教育の充実

○県立大学における県内産業界を支える人材育成

○若者層を中心としたUターン就職の促進

この3つの項目は、特に大きな課題ではないでしょうか。

具体的な意見として、都会に一極集中している若者の夢や希望を少しでも山梨で叶えられるような具体策があればいいと考えます。例えば、地方にあるサテライトオフィスのような、「サテライトカレッジ」「サテライトセミナー」は、考えられることだと思います。都心の大学や塾に通わなくても、山梨に居ながら単位が取得できる、卒業できるとなれば、高額な都心での生活費などを少なくすることも可能です。スクーリングなどの方法で、年に数回本校に通うとします。かなり熟慮や教育現場との交渉も必要となるかもしれませんが、しかし、若者は高校生になったとたんに、もうその目は都会の学校に向けられています。山梨にも大学専攻課程や専門知識を発揮できる分野があることを知らないまま、都会に居続けているのが現状ではないでしょうか。今や高校受験も全県一区方式になりましたが、以前は、学区制が敷かれていたことから子どもたちは、甲府地域の学校に憧れていたように思います。次第に甲府学区に通う生徒が増え、そして味わったのは、地域の教育との差だと聞いていました。いわゆるカルチャーショックです。それが今、山梨と首都圏にも起きています。

意見

グローバル化した社会に対応し、縦割りやコミュニケーション不足の解消、少子高齢化を打ち破るべく県外からの多くの若者、外国人が住みたい、働きたい、働きやすい山梨県にするために以下の提案をいたします。

○初等・中等教育政策

- ・幼稚園、保育園の民間教育ビジネス組織との協働による教育機能の充実。預けたいと思う幼稚園や保育園へ。
- ・多国籍の児童・生徒が在籍し、お互いが認め合う英語を主たる言語として展開される公立小学校、中等教育学校、中学校、高等学校の設置。
- ・IB認定校になることへの積極的支援。
- ・外国語以外の教員採用においても、英会話能力のある県教員の積極採用。
- ・英語教育におけるオンライン教育の活用。
- ・都市部からの県外留学を積極的に受け入れるための定員制度の設計。
- ・全国の特色ある初等・中等教育の学校への教員の研修出向プログラムの創設。
- ・海外協定校を設け、留学機会を増やす。海外留学のための奨学金制度の創設。

○高等教育

- ・県内大学と産業界の連携プログラム設立のためのコーディネーター採用。
- ・県内大学と自治体職員の連携を強化するための人事交流制度の創設。
- ・観光・スポーツ・エンターテイメントビジネスを学ぶ大学専攻、専門学校の設立支援。
- ・県外・海外大学との連携協定の促進。
- ・大学・専門学校における海外教員の採用支援。
- ・大学におけるビジネスプロジェクト、起業家教育の充実。

○文化・芸術・スポーツ政策

- ・総合球技場を未来実験ラボととらえ、スポーツやイベントを利用してデータの収集、電子機器、県内産業を支援する研究開発・実験を行う。総合球技場の付帯施設として最先端のスポーツ科学を活用したトレーニングラボを整備する。県内産業育成のためのインキュベーション空間として設計する。運動施設だけではない多機能化。スポーツを活用したの産業クラスターをつくる。
- ・試合やイベントがない日にも球技場に通勤する人口を増やすためのオフィスの設置。
- ・スポーツ・文化ツーリズムの振興のための「やまなし文化・スポーツコミッション」の設立。
- ・スポーツコンテンツを利用した県産品の海外進出・プロモーション支援。
- ・マラソン、自転車、スイミング、アーバンスポーツなどの新しいスポーツイベントの造成。
- ・大学と協働したグローバルなスポーツ教育拠点の展開。
- ・在住する外国人のスポーツ競技人口の増加。
- ・2020年オリパラを契機に構築されるフランスオリンピックチームとの継続的な交流。フランス大使館との連携イベントを造成。ワインによる交流などのフランス文化期間の設定。
- ・映画、アニメ、映像、音楽関係産業へのアプローチ。
- ・県内スポーツ・エンターテイメント産業への20代女性の就業支援。
- ・ロボット産業、デジタル技術などの新しい産業分野を取り入れた文化・芸術・スポーツイベントの造成。
- ・農業・食とスポーツ・文化芸術をコレボさせた産業の育成。

<行政改革>

- ・文化芸術・スポーツ・観光政策部局を横ぐし・一体化した知事部局の設置。

意見

1. 現状分析に関する必要な視点について

(1) 県民アンケートの結果より自然環境・自然災害・大気汚染

東京に近い等 (p.20) 環境面では高い評価を得ており、7割の県民が山梨に住み続けたいと考えている。さらなる定住促進には働く場の確保や子育て支援・福祉の充実、山梨に住みながら都県に通勤・通学を望んでいる (p.22)。リニアの開通を考えると、今後、Uターンも含めて山梨県は、子育て世代にとって付加価値の高い地域となることが期待できる。一方で、市街地の活気、魅力ある雇用の場、公共交通機関の利便性、文化や教育のレベルについて低い評価がなされていた点 (p.20) や20代の転出が多い点 (7(4)) は改善が望まれる。

(2) 定住促進の一つとして挙げられた「働く場の確保」では、山梨県の強味である製造業、複合サービス、宿泊業、農林業に注目したい。例えば、山梨の教育内容の中に児童生徒の農林業体験を取り入れ、小さい頃からSDGsとの関連性を踏まえて、農林業の重要性や魅力を伝えていきたい。

(3) もし可能であれば、参考資料の中に中高生の要望 (例えば、県民調査の内、10代から20代の集計結果) やUターンの現状も入れていただけると有難い。

2. 政策とその考え方について

(1) スマート社会を生きる次世代の育成について、山梨県らしさを政策に活用したい。例えば、地域活動や学校の部活動への児童・生徒の参加が大都市圏に比して高い。多感な時期にさまざまな人間関係の中で活動することは、主体的・対話的で深い学びや未知の状況にも対応できる総合的な人間性の育成につながるのではないだろうか。

(2) 政策「一人ひとりの個性を生かした教育の推進」での「少人数教育の計画的、段階的導入」や「相談支援体制の強化」は、多様な児童生徒への指導にとっても有効である。例えば、不登校にも関連する発達障害やLGBT、外国籍児童生徒への継続的な支援は重要である。そのため、拠点校方式でもよいので、スクールカウンセラーの常駐化を試験的に導入できないだろうか。

(3) 政策「産業を支える人材の育成・確保」では、既存の産学

連携研究交流事業やIEN.Y等の中に、高等学校も加えてはどうか。高校生段階から起業への関心を育てられる。

(3) 政策「文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮」には「町おこし」も関連すると思う。地元の中高生からもアイデアを募り、活性化の一翼を担う体験をさせたい。

今回の計画は、良く現状分析がなされ整理されていると思います。その上で、私の気付いた視点を付け加えさせていただきます。

1. 人口減少・少子高齢化が急速に進む中、外国人労働者の受け入れについて、制度作りが現状に追いついていません。私は現職で対応に追われていますが、能力の高い外国人をどう受け入れ、地域でどう共生していくかの成否で、労働力確保の点で地域格差が広がると思います。自治体での取り組みが重要です。

2. 私たちは、かつて西欧文化に追いつくための努力をし、日本文化（地域伝統）の素晴らしさが無いがしろにしてきました。最近になってそうした傾向が見直される傾向にあります。地域文化の素晴らしさを積極的にアピールすると共に、国際交流を推進すべきです。

3. 東海道新幹線が開通した当時、新横浜新駅周辺はラブホテル街になりました。甲府新駅はその二の舞とならないようしっかりとコンセプトで街づくりが必要です。

4. 総花的にならないよう、いくつかの目玉施策を考えましょう。メディアが注目し、山梨の将来構想を県民だけでなく広く国民に伝えてもらうと効果的です。

・水澄みて四方に関わる甲斐の国

・Do Your Best and It Must Be First Class

私の好きな山梨の言葉です。

よそ者の私が余計な解説するつもりはありませんが、前者は首都圏に隣接している山梨の地の利を言い当てています。後者は、山梨の人に必要な開拓精神を鼓舞する言葉です。

どこの自治体にも負けない先進的で夢のある計画になるよう願っています。

意見

- 全体感について

- ・全体的に縦割り施策が多いように感じます。
- ・本来は5つの戦略が相互に絡み合い成果を出していくものと考えられますので、まずはそれぞれの施策の全体関連図のようなものがあると、それぞれの施策の位置づけ、役割、連携等がわかりやすくなると思います。（参考図添付）

- 人材育成に関する他施策との連携について

- ・示された個々の施策については今後の詳細化に委ねることとしますが、もっと他施策との連携を図っても良いのではと感じます。
- ・例えば、観光促進に関して、県内中に観光資源が豊富にあることから、各観光拠点を点でとらえるのではなく面としてとらえ、外国人観光客の長期滞留施策により、子供達に観光ガイド体験等異文化と接する機会を創出するなど。
- ・また、県外出身の県内企業勤務者の定住促進策（単身赴任でなく家族で異動も含む）も、近隣住民が従来とは違った環境に接する意味からも人材育成には有効と思われる。

- 高等教育について

- ・職業訓練や技術者育成に主眼が置かれているように感じますが、ビジネスモデルの変化が激しい昨今では、県立大学への経済・経営学部の設置等による経済・経営系の人材育成策も必要と思われる。そうでないと単に労働力提供にとどまり、経済活性化にはつながらない恐れがある。

- その他（本部会の審議対象外かもしれませんが）

- ・格安電力の提供、NW整備等による企業誘致促進、起業家支援等の施策実行により、優秀な人材の県内居住が実現可能になると思われる。（「山梨を日本のシリコンバレーに！」のような長期ビジョンも必要？）
- ・また、リニア開通による東京圏、中京圏へのアクセスの利を活かすためにも、働き方改革施策と連携した定住促進策も人材育成につながると考えられます。

1、県民QOL（人生の豊かさ）の向上（東京オリンピック・パラリンピックのレガシー活用）（27頁）

（1）提案

「やまなしユニバーサルデザイン基本指針（H20）」の改定を行い、観光におけるユニバーサルデザインを明確に位置付け、産官学民で共有し推進すること。

（2）要旨

1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用して、オリンピック後、如何なる観光地を目指すのかを目的として議論する必要がある。特に、パラリンピック活用方法をもっと検討すべきである。今後の国内観光客の急速な高齢化、外国人観光客の急増を考えると、この機会を利用した観光でのユニバーサルデザインの導入・拡大が重要となる。

2) 「やまなしユニバーサルデザイン基本指針（H20）」の改定を行い、観光におけるユニバーサルデザインを明確に位置付け、産官学民で共有する目標とすることが望まれる。これにより関係者間での情報交換や協力の促進をすべきと考える。

なお同指針には、以下の点を盛り込むことが望まれる。

- 観光関係でのピクトグラム（絵記号）の統一（例：JISZ8210の使用など）。
- 高齢者・障がい者にも対応可能なユニバーサルツーリズムに関する情報の発信とモデル事業の企画。
- さらに福祉事業と観光事業との連携による新たなビジネスの創造を検討することが望まれる。

2、県立大学における県内産業を支える人材の育成（25頁、関連項目13頁）

（1）提案

「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」で積み上げてきた経験と事績をもとに、山梨大学と山梨県立大学における教育・研究・社会貢献分野での協力をさらに促進すべきである。特に、「山梨県通訳案内士」育成制度を山梨大学およびCOC+に関係する他大学へ開放し、カーサプリズマなどでの産官学民間での相互協力・価値創造を促進することが望まれる。

意見

(2) 要旨

1) 山梨県通訳案内士は、A) 県庁直営の社会人コースのほか、B) 県立大学と連携した学生コースを有する全国で唯一の制度であり、観光庁での評価も非常に高い。

2) 同制度は、長期的視野に立って複数の大学と共有し、地域の資産となる人材育成を行うプラットフォームとすることが望まれる。

3) 同制度は、防災減災対策のための国際的な人材育成としても活用可能である。特に同資格者の地震や噴火などの大災害時の活用方法の具体的検討を開始すべきである。例えば、在日外交機関などに協力を依頼して、避難シミュレーションの共同作成・情報共有などを検討する。

4) 若者の定住促進を促すための人口対策としても考慮すべきである。山梨県立大学での同研修カリキュラムを、他大学・社会人への公開を促進することで、若者の本県での就業を支援し、本県へのUターン・Iターンを増加させるための事業を具体的に検討することが望まれる。

3、世界遺産富士山の保全（28頁、関連項目14頁）

(1) 提案

「世界遺産富士山」のみでなく、すでに認定済みの複数の「ユネスコエコパーク」、「日本遺産」などの観光産業や教育での活用を図る。特にユネスコチェアの実現可能性を検討し、産業振興や高等教育機関や地域コミュニティとの連携を強化するためのモデル事業の検討を検討すること。

(2) 要旨

1) すでに山梨県には、世界文化遺産として「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」の他、ユネスコエコパークとして「南アルプスエコパーク」「甲武信ユネスコエコパーク」、ユネスコ世界灌漑施設遺産として「村山六ヶ村堰疎水」が存在する。また、峡東地域は日本遺産として「葡萄畑が織りなす風景—山梨県峡東地域—」、日本農業遺産として「盆地に適應した山梨の複合的果樹システム」がある。長野県と共同申請をした「星降る中部高地の縄文世界—数千年を遡る黒曜石鉱山と縄文人に会う旅—」も存在する。更に今年2月には、世界農業遺産として「峡東地域の扇状地に適應した果樹農業システム」が国内審査を通過。

2) しかし以上の観光面・教育面での活用は不十分である。したがってこれらの認定を活かし、自然環境や地域独自の歴史伝統文化などと調和した、観光などの産業振興を図り、また教育の質の向上による活用をすべきである。

3) 以上の際、持続可能な世界を実現するため、国連より批准されたSDGsの活用を積極的に実施し、目標とその手法及びその成果を共有することが望まれる。

○次世代人材育成

人材の育成にあたっては、山梨が発展して行くうえで、将来にわたって持続可能な地域運営強く意識する必要がある。そのためには、県内の人材にこだわらず、山梨県内外から「人」が集まる仕組み・仕掛けの創造・展開を目指し、次代を託せる人材を確保。こうした人々を核として、各分野における人材育成を行うための組織（教育・研機関）の設立も必要だろう。

また既にある「地域おこし協力隊」などの仕組みを利用して、やる気のある人材を確保することも考慮すべきである。地域おこし協力隊については、賛否両論あるが、失敗例とされるケースの多くは、受け入れ側にも問題があり、同システムは活用方法を間違わなければ、地域にとって大きな戦力となる人材が確保できる。

さらに行政の職員として、積極的に海外の人材を登用することも大切。教育や街づくり、観光、スポーツなどの分野で国際的な知見を積極的に利用、従来とは全く異なる視点を政策立案に取り入れ、「新しい山梨」作りを目指す。

○教育関係

幼稚園・保育園の拡充・強化。特に高齢化社会における共稼ぎ家庭の増加に対応するため、保育園の整備は喫緊の課題である。特に幼保連携型認定こども園の拡充や株式会社組織の保育園運営会社との連携などの取り組みを、積極的に検討していく必要がある。

また小・中が功における英語教育の環境整備も必要。外国人講師（補助教員）の活用や、外国の文化・生活様式を中心とした初期の国際化教育の充実も必須。

意見

2 (9) 山梨県の児童・生徒数の推移の減少傾向について、小学校・中学校は6年と3年で在学年数が違う為減少割合が異なりますが、同じ様な変化が見られます。しかし、高校がそれほど変化していないのは、スポーツ・文化・学問において特徴を持つ私立高校への県外からの入学希望があるのではないかと推測できることから、わが部会政策3の「文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮」は有効な政策の一つであると考えられます。

このグラフには、大学も入ると良かったのではと思います。それは、高校を卒業後、県内の大学に無い学部も多いうえに、日本中のトップクラスの技術・学問が集まる東京が隣にある山梨の立地もあり、県外の大学・専門学校に進学する生徒は多いように思います。高い目標を持って自分を磨く事はとても良い事ですが、問題は卒業後です。国勢調査の5年毎の年齢別人口を見てみると、学生の時は住民票を移さない人が多い事から就職する20代で多くの転出があり、5年後10年後其の人たちが帰って来たか年代をずらしてみても帰ってこない事が読み取れます。県内の求人はサービス業が多く、技術職等の受け入れ先が少ない事から帰りたくても帰れない現状があるように思います。政策2の「産業を支える人材の育成・確保」の為には、企業誘致・県内企業の発展が不可欠だと思います。

県内の大学では官・民・学が連携して面白い研究も多々行われており、また、資料6 (2) のリニアをはじめ県外との交通網の整備も進む中、企業誘致は大きな可能性を秘めていると感じています。

資料3 (2) に女性の就業率の推移があり、「山梨県は全国平均を上回って推移している」とありました。全体の人口も減る中、女性も働き手として重要になってきています。ただ、女性には幾つかのステージがあり、結婚・出産・育児・親の介護といったステージで社会的な立場が大きく変化します。資料3(3)に未満児の利用率が伸びているとありました。山梨県の人口は減っていますが、世帯数は伸びています。これは、単身者・核家族の増加が考えられます。その為、最近の共働き世帯を見ていると、育児・介護は男性にも関わってくる問題だと思われます。育児休暇が終わる時期に子供を預けて働かなくてはならない現状がありますが、幼少期は熱を出したり、体長を崩す事もしばしばあり、核家族ではみて貰える人も無く、会社と家庭の狭間で悩む事も多々あることだと思います。子供にとって愛情は不可欠で、親が切羽詰った顔をしていたのでは、精神的に不健全です。病時・病後時保育を含めた保育施設の整備が進む事を願います。

最近、県庁で柔軟な勤務時間やテレワークなど、新しい取り組みがされていると新聞で読みました。官庁でまず実行して問題点・解決方法を精査した上で一般企業に波及していく事はとても良い事だと感じました。

地方創生とは何か？

観光資源である観光客のおとす地元への一人あたりの客単価増を考える。

2017年 一人当たりの客単価 19,000円

2018年 一人当たりの客単価 16,000円 (何が原因でマイナスか)

定住人口増を実現する為の方策

グラウンド (市民+企業+行政 (国・県・市町村)) をしっかりしたまちづくりをする。

まちづくりができあがってくると働く人、企業する人が増えていく

それまで市民が我慢してられるかが問題

○現状分析に関する必要な視点

・25人という数字が奇数なので、バディを組むことを考えると26人24人などと話題になっていますが、「25人を基本とする少人数教育の推進」の政策には基本的に賛成です。教職現場にいた時に27人の学級を担当したことがありますが、確かに一人ひとりの児童と毎日濃く関わり合えた実感があります。ただ、きめ細やかな質の高い教育は、子どもを少人数にして、教員の負担を削減したり、教材研究や子どもと向き合う時間を確保したりするだけでは補えません。それ以外の視点、一人ひとりの教員そのものの資質の向上が急務で、教員採用試験にまでも及ぶ改革も必要です。人数が多いクラスであっても資質・力量のある教員はしっかりクラスをまとめています。人数が少ないクラスであっても、そうでない教員のクラスは崩壊しています。表沙汰にはされていませんが、残念ながら学校現場には不適格教員(使えない教員)が確かにいて、先生方が包み隠すように様々な場所でフォローしているのを目にします。こちらの問題解決が先かとも感じます。また、学校現場では様々な事情で教職員が足りず、退職した教員にもいままなおヘルプの電話がかかってきます。学校長始め先生方は臨時教員探しに奔走しています。

・上記少人数教育に関連して、質の高い教育の根本は、「子どもの命をど真ん中においた、一人ひとりのかけがえのない命を大切に教育」だと考えています。2001年6月に起きた大阪府池田小学校の8人もの児童の命が犠牲になった悲惨な事件をきっかけに「山梨発信！健康安全郷育プログラム」を考案し、2009年より一貫して「かけがえのない大切な命を自分で守る心と体づくり」を社会教育・生涯学習として山梨県内全域に伝え続けてきました。子どもの命を守るには、「子どもの見守り」だけでなく「子ども自身が自分の命を守る力」は車の両輪となるので、山梨県で生涯にわたる実践的計画的な健康安全教育の仕組み作りを手掛けて欲しいと提言してきました。その声が10年かけてようやく県政に届いたかなと感じた昨今です。先日山梨県教育庁スポーツ健康課主幹で「子供たちが自分で自分の身を守る能力を育む検討会」が始まり、傍聴させていただきました。今後、小学校現場で使える子どもの自衛への教材を作成、危険予測に関する指導方法についても検討していくようです。しかし、命の不安を安心に変える本来の健康安全教育は、小学校に入ってから健康安全を学び始めるのでは遅いのです。子ども達が危険を予測・察知し、回避するためには、その子どもの発達に応じた基礎的な力(安全を確かにする体と心の力)を身につけておく必要があります。幼少期からの発育段階に応じた計画的実践的な安全基礎体力づくりなのです。

意見

また、子どもの自衛能力を高める安全教育は、決して大人への不信感を植えつける不審者発見教育ではありません。子どもを被害者にも加害者にもさせない、一人ひとりのかけがえない命を大切に生涯にわたる教育で、社会全体の在り方に関わる取り組みなのです。確かに小学生の声掛けや付きまといの認知件数は多いですが、小学校現場だけに安全教育を託してはならないのです。学校現場にはあれもこれもと様々な教育が降りてきています。学力向上せよ、英語教育もプログラミング教育も道徳教育も実践的な防災教育等々もせよと次から次へと。限られた時間数の中であれもこれもこの教育課程に、現場の教員は閉口してしまっているのではないのでしょうか？安全教育教材を作成したとしても、先達が従来手手がけられたその時々の貴重な資料・教材もそうであったように、教室の片隅に片付けられてしまうことも危惧されます。また、教員自身の命に関わる安全への専門性はどうか？たくさんの課題のある中で、今後できる限り検討会に参加し、専門家の提言に耳を傾けながら方向性を注意深く見守って行こうと考えています。

・上記検討会に関連して、とても悲しかったことは、“元気で明るく安全なふるさと山梨創り”に10年以上奔走し、行政・企業・民間との「協働」というカタチで懸命に横糸を紡ぎ、ほとんどの部と関り(県土整備部以外)横断的に活動を進めてきたにも関わらず、「健康安全郷育」の協働の横糸が行政の中で途切れていたことです。審議委員に仰せつかって以来、県庁内での課をまたいでの横断的な連携を一貫して提言してきたのに、縦割りの壁が厚いのか未だ進歩がなく、やっつけ的な公務になってしまっている様子が垣間見られるのは本当に残念です。

・「自然環境を生かした幼児教育の充実」の政策にも賛同します。ただ、心と体の健康は生涯にわたるもので、幼児教育だけにとどまらないものだと思います。学童の放課後の居場所、例えば、放課後児童クラブ、児童館、放課後子供教室、総合型地域スポーツセンター等々までに拡大して考えて欲しいです。ふるさと山梨には、78%の森林環境の恩恵を受け自然を満喫でき、心も体も健康になれる場所・里山がたくさんあります。例えば、甲府市にある山梨県立健康の森「武田の杜」がその一つです。森林環境部県有林課より推薦いただき、「武田の杜」が森林セラピー基地Rに認定された時より「森林セラピストR」を仰せつかっています。メンバーの一人として周知活動にも専念していますが、幼児教育に最良な自然環境が身近な場所にあることをまず県職員に、そして、幼児教育に携わる方に知っていただきたいと思います。

○政策とその考え方

・そもそもの「戦略」という言葉に違和感があります。目指すべき姿が「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」と素敵な基本理念だっただけに疑問に思いました。たくさんの職員の御意見の中からこの言葉が選ばれたと思いますが、他に最良・最適な言葉はなかったのでしょうか？